

「働き方に関する意識調査」(JILPT ディスカッションペーパー05-011) の Read me

「働き方に関する意識調査」のアーカイブデータは、個人請負、正社員、非正社員の3ファイルから成り、「Read me」もそれぞれ作られています。

個人請負

本アーカイブデータは、報告書掲載集計表の再現性について検証済みです。注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. サンプルの代表性について

本調査はインターネットを活用した調査方法を選択しています。詳細は報告書3～5ページ「データ」をご覧ください。

2. 変数名：q4_re のカテゴリについて

調査票Q4「現在の主な業務内容」(変数名：「q4」)の回答をもとに作成しています。カテゴリ12～16は、「11 その他」の自由回答欄の記述をもとに、「11 その他」から分離分割した追加カテゴリです。また「11 その他」の回答の一部には、カテゴリ1～10に割り当て変更されたケースもあります。

調査票Q4 (変数名：「q4」)		q4_re カテゴリ、値ラベル	
1	データ入力系	1	データ入力系
2	印刷出版系	2	印刷出版系
3	デザイン・設計系	3	デザイン・設計系
4	システム開発系	4	システム開発系
5	ウェブデザイン系	5	ウェブデザイン系
6	販売・マーケティング系	6	販売・マーケティング系
7	コンサルタント系	7	コンサルタント系
8	教育系	8	教育系
9	レジャー・娯楽系	9	レジャー・娯楽系
10	製造・組み立て系	10	製造・組み立て系
11	その他	11	その他
		12	建設・電気工事
		13	運輸・通信
		14	広告・営業
		15	通訳
		16	金融・不動産

3. 報告書のクロス集計表について

(1) 表1 「個人請負の業務内容」(報告書17ページ)

変数名「q4_re」の値をもとに、表側の業務内容の別に区分しています。以下のとおりです。

表1 表側	q4_re カテゴリ、値ラベル
1	4 システム開発系 5 ウェブデザイン系 6 販売・マーケティング系
2	2 印刷出版系 15 通訳
3	3 デザイン・設計系

表1 表側	q4_re カテゴリ、値ラベル
4	8 教育系 9 レジャー・娯楽系
5	1 データ入力系 10 製造・組み立て系
6	12 建設・電気工事
7	7 コンサルタント系 14 広告・営業 16 金融・不動産
8	11 その他 13 運輸・通信

(2)表 2-1「業務内容別個人および世帯の属性」と表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「年齢（個人属性）」と「配偶者の年齢（世帯属性）」（報告書 17、18 ページ）

調査票 Q42「あなたと配偶者の年齢」の回答（変数名：「q42_1」（本人）と「q42_2」（配偶者））に、次の年齢（選択肢の年齢階級の中間の値）を当てはめて集計しています。

q42_1、q42_2	調査票 Q42 選択肢	中間の値
1	20～24 歳	22 歳
2	25～29 歳	27 歳
3	30～34 歳	32 歳
4	35～39 歳	37 歳
5	40～44 歳	42 歳
6	45～49 歳	47 歳
7	50～54 歳	52 歳
8	55～59 歳	57 歳
9	60～64 歳	62 歳

(3)表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「リスク選好型」の割合」「リスク回避型」の割合」（報告書 18 ページ）

調査票 Q30 の回答（変数名：「q30」）で集計しています。詳細は、表 2-2 の注(1)をご覧ください。

(4)表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「既婚者の割合（世帯属性）」（報告書 18 ページ）

調査票 Q38「配偶者の職業」の回答（変数名：「q38」）で、1～10 を選択した者を既婚者として集計しています。

q38	配偶者
1～10	有
11	無

(5)表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「配偶者が就業している人の割合（世帯属性）」の割合（報告書 18 ページ）

調査票 Q38「配偶者の職業」の回答（変数名：「q38」）で、1～7 を選択した者を配偶者が就業している者として集計しています。

q38	就業
1～7	有
8～10	無
11	非該当

(6)表3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」の表側「本人の年収（万円）」
（報告書20ページ）

調査票Q44「世帯全体および本人の年収」の回答（変数名：「q44_1_ca」（世帯）と「q44_2_ca」（本人））に、次の値（選択肢の税込み所得階級の中間の値）を当てはめて集計しています。

q44_1_ca、q44_2_ca	調査票Q44 選択肢	中間の値
1	100万円未満	50万円
2	100～200万円未満	150万円
3	200～300万円未満	250万円
4	300～400万円未満	350万円
5	400～500万円未満	450万円
6	500～600万円未満	550万円
7	600～700万円未満	650万円
8	700～800万円未満	750万円
9	800～1000万円未満	900万円
10	1000～1500万円未満	1250万円
11	1500～2000万円未満	1750万円
12	2000万円以上	2000万円

(7)表3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」の表側「1時間あたり収入額（円）」

表4「業務内容別労働時間、年収、時間あたり収入額（N=707）」の表頭「時間あたり収入額」の金額（報告書20ページ）

調査票設問Q44「世帯全体および本人の年収」とQ26「週平均働く時間数」を組み合わせで計算した合成変数（変数名：「wagerate」）で集計しています。詳細は、報告書20ページ表3の注(1)をご覧ください。

(8)表3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」および表4「業務内容別労働時間、年収、時間あたり収入額（N=707）」のN数（707）について

変数 sample707 をもとに集計しています。報告書20ページ表3の注(3)をご参照ください。

(9)表6-1「現在の仕事を選んだ理由（MA）」の表側「3）いままでの経験・知識や資格をいかしたかったから」（報告書21ページ）

変数名：「q14_8_ma」、「q14_9_ma」のいずれか、又は両方が1の回答を集計しています。報告書21ページ表6-1の注(2)をご覧ください。

3. 報告書集計表の誤植等について

(1) 報告書17ページ表2-1「業務内容別個人および世帯の属性」において、表側「1年以上の失業をした経験ある人（個人属性）」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

個人属性	IT関係	印刷・出版・通訳	デザイン・設計	教育・レジャー	補助的業務	建設・電気工事	コンサルタント業等	その他
	1年以上の失業をした経験ある人の割合	12.7%	18.4%	11.4%	13.5%	15.9%	7.5%	8.2%

- (2) 報告書 17 ページ表 2-1「業務内容別個人および世帯の属性」において、表頭「その他」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

		その他
個人属性	男性の割合	89.8%
	年齢	44.2
	中学校・高校卒者の割合	55.6%
	短大・高専卒者の割合	11.1%
	大学・大学院卒者の割合	33.3%
	専門資格をもっている人の割合	61.9%
	1年以上の失業をした経験ある人の割合	4.2%
	失業を経験したことのない人の割合	45.8%
	「リスク選好型」の割合	9.3%
	「リスク回避型」の割合	11.0%
世帯属性	(自分か配偶者名義) 持家世帯の割合	46.6%
	既婚者の割合	70.3%
	配偶者の年齢	43.46
	配偶者が就業している人の割合	75.9%
	こどもがいる人の割合	59.3%
	同居家族の人数 (本人を含む)	3.2

- (3) 報告書 18 ページ表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」において、表側「1年以上の失業をした経験ある人の割合 (個人属性)」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

	全体	個人請負 (N=829)	正社員 (N=603)	非正社員 (N=395)
1年以上の失業をした経験ある人の割合	11.3%	11.8%	5.8%	18.7%

- (4) 報告書 22 ページ表 6-3「業務内容別仕事を選んだ決め手の理由 (N=829、%)」において、表側「その他」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

	収入を得たから	自分の生活スタイルに…	経験・知識や資格をいかしたから	他に適当な勤め先が無かったから	その他	合計
その他	37.29	18.64	11.86	5.93	26.27	100.0

「働き方に関する意識調査」(JILPT ディスカッションペーパー05-011) の Read me

「働き方に関する意識調査」のアーカイブデータは、調査に合わせて、個人請負、正社員、非正社員の3ファイルから成り、Read me もそれぞれについて作られています。

正社員

本アーカイブデータは、報告書掲載集計表の再現性について検証済みです。注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. サンプルの代表性について

本調査はインターネットを活用した調査方法を選択しています。詳細は報告書3～5ページ「データ」をご覧ください。

2. 報告書のクロス集計表について

(1)表2-1「業務内容別個人および世帯の属性」と2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「年齢(個人属性)」「配偶者の年齢(世帯属性)」(報告書17、18ページ)

調査票Q29「あなたと配偶者の年齢」の回答(変数名:「q29_1」(本人)と「q29_2」(配偶者))に、次の年齢(選択肢の年齢階級の中間の値)を当てはめて集計しています。

q29_1、q29_2	調査票Q29 選択肢	中間の値
1	20～24歳	22歳
2	25～29歳	27歳
3	30～34歳	32歳
4	35～39歳	37歳
5	40～44歳	42歳
6	45～49歳	47歳
7	50～54歳	52歳
8	55～59歳	57歳
9	60～64歳	62歳

(2) 表2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「リスク選好型」の割合」「リスク回避型の割合」(報告書18ページ)

調査票Q18の回答(変数名:「q18」)で集計しています。詳細は、表2-2の注(1)をご覧ください。

(3) 表2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「既婚者の割合(世帯属性)」(報告書18ページ)

調査票Q25「配偶者の職業」の回答(変数名:「q25」)で、1～10を選択した者を既婚者として集計しています。

q25	配偶者
1～10	有
11	無

(4)表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「配偶者が就業している人の割合(世帯属性)」(報告書 18 ページ)

調査票Q25「配偶者の職業」の回答(変数名:「q25」)で、1~7 を選択した者を配偶者が就業している者として集計しています。

q25	就業
1~7	有
8~10	無
11	非該当

(5)表 3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」の表側「本人の年収(万円)」(報告書 20 ページ)

調査票Q31「世帯全体および本人の年収」の回答(変数名:「q31_1_ca」(世帯)と「q31_2_ca」(本人))に、次の額(選択肢の税込み所得階級の中間の値)を当てはめて集計しています。

q31_1_ca、q31_2_ca	調査票Q31 選択肢	中間の値
1	100万円未満	50万円
2	100~200万円未満	150万円
3	200~300万円未満	250万円
4	300~400万円未満	350万円
5	400~500万円未満	450万円
6	500~600万円未満	550万円
7	600~700万円未満	650万円
8	700~800万円未満	750万円
9	800~1000万円未満	900万円
10	1000~1500万円未満	1250万円
11	1500~2000万円未満	1750万円
12	2000万円以上	2000万円

(6)表 3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」の表側「1時間当たり収入額(円)」(報告書 20 ページ)

調査票設問Q31「世帯全体および本人の年収」とQ15「週平均働く時間数」を組み合わせる計算した合成変数(変数名:「wagerate」)をもとに集計しています。詳細は、表 3 の注(1)をご覧ください。

(7)表 3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」のN数(532)(報告書 20 ページ)変数 sample532 をもとに集計しています。詳細は、表 3 の注(3)をご参照ください。

3. 報告書集計表の誤植等について

(1) 報告書 18 ページ表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」において、表側「1年以上の失業をした経験ある人の割合(個人属性)」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

	全体	個人請負 (N=829)	正社員 (N=603)	非正社員 (N=395)
1年以上の失業をした経験ある人の割合	11.3%	11.8%	5.8%	18.7%

「働き方に関する意識調査」(JILPT ディスカッションペーパー05-011) の Read me

「働き方に関する意識調査」のアーカイブデータは、調査に合わせて、個人請負、正社員、非正社員の3ファイルから成り、Read me もそれぞれについて作られています。

非正社員

本アーカイブデータは、報告書掲載集計表の再現性について検証済です。注意が必要な箇所を以下に示しました。

1. サンプルの代表性について

本調査はインターネットを活用した調査方法を選択しています。詳細は報告書3～5ページ「2 データ」をご覧ください。

2. 報告書のクロス集計表について

(1)表2-1「業務内容別個人および世帯の属性」と2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「年齢(個人属性)」「配偶者の年齢(世帯属性)」(報告書17、18ページ)

調査票Q30「あなたと配偶者の年齢」の回答(変数名:「q30_1」(本人)と「q30_2」(配偶者))に、次の年齢(選択肢の年齢階級の中間の値)を当てはめて集計しています。

q30_1、q30_2	調査票Q30 選択肢	中間の値
1	20～24歳	22歳
2	25～29歳	27歳
3	30～34歳	32歳
4	35～39歳	37歳
5	40～44歳	42歳
6	45～49歳	47歳
7	50～54歳	52歳
8	55～59歳	57歳
9	60～64歳	62歳

(2)表2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「リスク選好型」の割合」「リスク回避型」の割合(報告書18ページ)

調査票Q19の回答(変数名:「q19」)で集計しています。詳細は、表2-2の注(1)を参照してください。

(3)表2-2「就業形態別個人および世帯の属性」の表側「既婚者の割合(世帯属性)」

調査票Q26「配偶者の職業」の回答(変数名:「q26」)で、1～10を選択した者を既婚者として集計しています。

q26	配偶者
1～10	有
11	無

(4)表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」表側「配偶者が就業している人の割合（世帯属性）」調査票Q26「配偶者の職業」の回答（変数名：「q26」）で、1～7 を選択した者を配偶者が就業している者として集計しています。

q26	就業
1～7	有
8～10	無
11	非該当

(5)表 3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」の表側「本人の年収（万円）」（報告書 20 ページ）調査票Q32「世帯全体および本人の年収」の回答（変数名：「q32_1_ca」（世帯）と「q32_2_ca」（本人））に、次の額（選択肢の税込み所得額階級の中間の値）を当てはめて集計しています。

q32_1_ca、q32_2_ca	調査票Q32 選択肢	中間の値
1	100万円未満	50万円
2	100～200万円未満	150万円
3	200～300万円未満	250万円
4	300～400万円未満	350万円
5	400～500万円未満	450万円
6	500～600万円未満	550万円
7	600～700万円未満	650万円
8	700～800万円未満	750万円
9	800～1000万円未満	900万円
10	1000～1500万円未満	1250万円
11	1500～2000万円未満	1750万円
12	2000万円未満	2000万円

(6)表 3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」の表側「1時間当たり収入額（円）」（報告書 20 ページ）

調査票設問Q32「世帯全体および本人の年収」とQ16「週平均働く時間数」を組み合わせで計算した合成変数（変数名：「wagerate」）をもとに集計しています。詳細は、表 3 の注(1)をご覧ください。

(7)表 3「収入、労働時間、および業務の属性における比較」のN数（369）（報告書 20 ページ）変数 sample369 をもとに集計しています。詳細は、表 3 の注(3)をご参照ください。

3. 報告書集計表の誤植等について

(1) 報告書 18 ページ表 2-2「就業形態別個人および世帯の属性」において、表側「1年以上の失業をした経験ある人」の数値に誤りがあります。正しい数値は以下のとおりです。

	全体	個人請負 (N=829)	正社員 (N=603)	非正社員 (N=395)
1年以上の失業をした経験ある人の割合	11.3%	11.8%	5.8%	18.7%